

令和6年度 第2回石狩地域づくり連携会議 議事要旨

日 時：令和7年2月3日(月)15:30～17:00

会 場：北海道開発局研修センター1階 会議室



会議の様子

出席者（構成員等）

札幌市長（代理：まちづくり政策局長）、江別市長、千歳市長、恵庭市長、北広島市長、石狩市長（代理：副市長）、当別町長、新篠津村長、札幌開発建設部長、石狩振興局長

議 事

- (1) 道央広域連携地域政策展開方針について
 - 資料1-1により、これまでの経過、パブリックコメントの結果、今後のスケジュールについて説明。
 - 資料1-2により、道央広域連携地域政策展開方針（原案）の「主な施策の展開方向」及び「地域重点政策ユニット」について説明。
- (2) 次期道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について
 - 資料2により、令和6年度第1回石狩地域づくり連携会議（令和6年7月29日開催）にて審議いただいた「Ⅰ. 地域のめざす姿」、「Ⅱ. 地域のめざす姿に向けた施策の方向」及び「ビジョンの進め方」についてご紹介の上、今回新たに取りまとめた「Ⅲ. 地域重点プロジェクト」（①地域の強みを活かした産業を育成し、本道の経済をリード、②地域の資源・特性を活かし、我が国の食料安全保障を支え、脱炭素化を先導、③北海道の自然環境・文化の継承と、地域資源を活かした観光地域づく

り、④生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり)、プロジェクトを支えるインフラ整備及び官民共創の取組について説明。

共創ミーティング

○札幌市まちづくり政策局長

- 行政単独では課題解決が難しい中、行政と民間企業が互いの強みを活かす官民共創はますます重要になってくる。このため、当市では、令和6年7月に官民連携の推進に向けたワンストップ窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」を開設。ポータルサイトを通じて札幌市が提示する課題への提案や、民間発案の地域共生課題解決の提案を受け付け、提案事業者と対話をしながら官民連携に取り組むことで、新たな価値の創出を目指すもの。
- 窓口ではこれまでにデジタル、公共空間の活用、ウェルネスの推進などの提案を受けており、すで実現しているものとしては、株式会社コロンビアスポーツウェアジャパンと包括連携協定を締結したほか、公共空間（旧NHK札幌放送局跡地、市有地）のあり方を検討するための実証実験イベントを実施した。
- 民間企業との連携だけではなく、「さっぽろ連携中枢都市圏」として当市と近隣11市町村で連携協定を結んでおり、持続可能なまちづくりに向けた広域連携を進めていきたいと考えている。
- 市内でも人口減少が進んでいる地域もあり、本州等からの移住促進に向けて、他の市町村、札幌開発建設部、振興局との広域的な連携により多様な魅力を発信していきたい。

○江別市長

- 市内には特色の異なる4つの大学があり、1万人弱の学生がいる。学生に地域への関心を持ってもらうことを目的に、市の総合計画で示す課題や政策からテーマを選び、まちづくりに関するアイデアを提案していただく「えべつ未来づくり学生コンペティション」を平成26年から隔年で開催している。今年度は、新たにスタートした第7次総合計画から「幸せが未来へつづくまち えべつ」の実現に向けた政策提案をいただく。学生にとっても大変貴重な機会であるとともに、大学と当市による一つの共創の形と言える。
- 大学と地域企業との連携について、令和3年度に酪農学園大学が、企業が抱える課題解決に協働で取り組み、成果を発表した。
- 当市としても、今後は、大学、企業、自治体などが1対1ではなく、3者、4者という形で相互に連携できる土台を作っていきたい。

○千歳市長

- 市内の高校では、企業の商品開発を通じてビジネスを学ぶ、または、まちづくりに

関する提案を行うなどの取組が盛んに行われている。また、千歳科学技術大学では、災害時に高齢者への情報発信を有効かつ効果的に行うためのスマホ教室の実施や、路線バス運行情報配信システムについての提案をいただいている。北海道千歳リハビリテーション大学では、高齢者を対象とした体力及び脳力の測定会を実施している。航空大学校では、学生の皆さんが、昨年4月に開校した日本航空高等学校北海道の生徒と共に市内のイベント等に積極的に参加するなど、まちづくりに関わっている。

- 企業との連携について、市内の工業団地等の立地企業で組織された「千歳工業クラブ」があり、「おいしさ千歳産部会」などの各部会に各企業が参加し、まちづくりを支援している。ラピダスについて、現在、地上の躯体工事などを実施しており、4月にはパイロットラインの稼働が始まる予定。インフラに関しては、上下水道、道路は市が整備、住居は民間の力を借りながら整備している。企業進出によるまちの変化等を踏まえた今後のまちづくりの方向性を示す「千歳市将来ビジョン」を今週発表する予定。
- 一昨日、「支笏湖氷濤まつり」が開幕した（2月1日～24日）。昨年は、暖冬の影響で12日間短縮したことを踏まえ、今年は準備期間を長く設定し、例年より1週間遅くスタートした。

○恵庭市長

- 千歳科学技術大学との連携では、オフィス改革としてフリーアドレスの実証実験、公式LINEの活用法について意見をいただいている。また、振興局の地学協働まちづくり推進事業「北海道MA+CHプロジェクト」によって、恵庭北高校の「総合的な探求の時間」において、市職員や地域で活動する方々から学ぶ機会を設けた。恵庭市のことを知ってもらう取組として有効と感じている。
- 国との共創について、漁川ダムの建設時に造ったトンネルを活用して貯蔵の実証実験を開始した。安定した温度、湿度の中で保存することにより、保管品の品質向上や出荷時期の調整に役立つものとして、市内の事業者を募り、日本酒、はちみつ、リキュール、ワイン用のぶどう苗木、じゃがいもなどを保存している。
- 北海道開発局と北海道文教大学地域創造研究センターによる共同研究プロジェクトとして、恵庭市版の産業連関表を作成した。今後これを活用し、当市の経済波及効果の検証分析などを行っていききたい。
- 当市では、公共施設の集合化や複合化、新たな施設の建設に当たっては、民間の力を借りることが定着している。民間主導も視野にサウンディングを行うとともに、PPP/PFIによる実施を方針として検討を行っている。その成果として、恵庭駅前の「緑と語らいの広場 えにあす」や都市公園の「花の拠点 はなふる」は、民間参入を募って整備した。
- 現在、令和8年度からの第6期総合計画を策定中であるが、これまでの官民の取組、国や道との共創の取組を計画の中に活かしていきたい。また、近隣自治体との広域

連携も大切にしながらまちづくりを進めていきたい。

○北広島市長

- 一昨年、本市が輩出した偉人で寒地稲作の祖である中山久蔵翁が明治6年に島松沢で赤毛米栽培に成功してから150年の節目を迎えた。星槎道都大学では、この功績を市内の小中学生にわかりやすく伝承するために伝記漫画を制作した。行政が持つ知見と資料、大学が持つデザイン力と表現力を掛け合わせた取組となった。
- 職業科が設置されている特別支援学校の北海道白樺高等養護学校との取組について、3月に北広島駅西口に開業する商業施設「トナリエ北広島」に設置する家具を授業の一環で製作した。市、施工者である株式会社日本エスコンが協力して、工事に伴い伐採した樹木を椅子やテーブル等の家具として再生することで、建設地に元々あった公園の記憶を継承することができたと同時に、家具の製作を通じて、生徒の皆さん自身が暮らすまちに対する愛着を持つきっかけにもなったと考えている。
- 北海道コカ・コーラボトリング株式会社との共創について、フードロス自販機を設置し、賞味期限が迫った商品を割引して販売している。フードロス削減に関する意識啓発として、具体的な行動を促す取組となっている。
- 共創は、それぞれの活動の目標や期待が満たされるよう、各主体が大切にしている価値観や抱える課題を含めて真摯に話し合い、それぞれができることにしっかり取り組んでいくことが重要である。

○石狩市副市長

- 当市は、昨年商業運転を開始した大規模洋上風力発電事業所、陸上風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーが集積している地域であり、この再エネを市内のデータセンターなどに供給する地産地活の取組を進め、先導的なGX推進地域を目指している。
- このような中、将来のDX・GX人材の育成を目指す東京都内の高校から、当市をフィールドとする教育旅行における新たな探究学習と、首都圏と地方部との相互理解を図る取組の提案があり、当市のまちづくりの方向性とも一致することから、昨年12月に「教育旅行を契機とした探究的相互交流に関する連携協定」を締結した。
- 令和7年からは、教育旅行における石狩湾新港地域での洋上風力発電所などの見学のほか、当市の中学生向けの講座も予定しており、相互理解、相互交流がますます拡大していくことが期待される。今後も、教育分野はもちろんのこと、様々な分野での連携を積極的に進め、共創をキーワードとして持続可能なまちづくりを進めていきたい。

○当別町長

- 当別町は令和5年度の観光入込客数が162万人を超えて過去最高に、また、地図アプリ「Japan Travel by NAVITIME」のデータ分析では2年連続増加率が全国1位となっていることを背景に、観光を切り口としてまちを再生する取組を進めている。
- 昨年4月に観光振興課を新設し、既存の商店街や当別の歴史に触れていただけるよう本町地区への周遊を検討。当別開拓の祖である伊達邦直の歴史に触れる「当別伊達歴史ツーリズム」を企画し、町、観光協会及び旅行事業者の共創により、モニターツアーを実施し、海外からの留学生や観光客の皆さんに参加いただくとともに、インフルエンサーにSNSで発信していただいた。
- ハリウッドで制作されたテレビドラマ「SHOGUN 将軍」が世界的に脚光を浴びるなど、日本人の精神性や武士道の再評価から、甲冑、刀剣、和装など日本の伝統文化に触れ、体験するツアーのニーズが高まっており、本町地区に観光客を呼び込む観光コンテンツとして、このツアーをさらに魅力のあるものに磨き上げ、商品化していきたい。
- 自然との共生が高く評価される中、「シーニックバイウェイ北海道」などでも北海道の自然を楽しみながらの周遊旅行が今後増えていくものと思われる。当町にある「道民の森」などの資源を有効活用し、北海道の魅力を当別から発信していく取組を進めていきたい。

○新篠津村長

- 当村の基幹産業は、米を主とする農業。数年前からJA新しのつが海外へ米の輸出を行っており、海外の農協との交流も始まっている。今後、更に交流が活発になることが期待される中、村内の観光地に留まらず、近隣自治体とも協力しながら進めていきたいと思っている。
- 今月22日に「第5回新篠津天灯（ランタン）祭り」が開催される。コロナ禍に石狩振興局、北海学園大学の学生と新篠津村で始めた手づくりのイベントで、昨年は2,000人の来場者があった。北海学園大学のほか、ボランティアや企業とも連携し、新篠津の一大イベントに成長したところ。

○石狩振興局長

- 令和7年度振興局の独自事業として、中小企業の課題となっている人材確保に向けた取組を予定している。現在、北海道では32の道外大学のそれぞれと連携協定を結んでおり、その枠組みを活用し、商工会や商工会議所、各自治体と協力しながら、人材確保に向けてこれらの大学へアプローチをしていきたいと考えている。本日、皆さんからお話を伺って、若者や企業とのつながりの重要性をあらためて感じたところ。

○札幌開発建設部長

- 国の第9期北海道総合開発計画の推進に向けて、「共創」をキーワードに意見交換させていただき、各自治体において、教育機関との連携に大変積極的に取り組まれていると感じた。教育機関のほか、企業、地域間の連携など様々な共創が考えられるが、この会議の参加メンバーである開発建設部、振興局、市町村は共創の基本的な主体である。引き続き、互いの連携を強めて地域づくりに取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願います。

以上